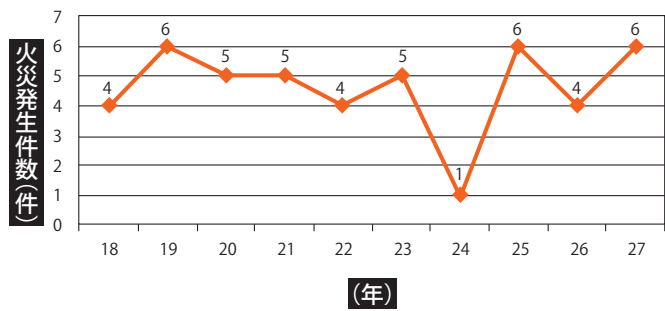


【図表3】過去10年間における町内火災発生件数



町内における火災発生件数を見てみると、最近10年間は毎年5件程度起きており、ほぼ横ばいの状況が続いています。町の人口や消防団員が減少しても、残念ながら火災発生件数は減っていません。

火災を防ぐには、住民一人一人が普段の生活の中で防火の意識を高め、火災予防への対策を学び、実践していくことが大切となります。

**火災は人ごとではない**

前触れもなく突然発生し、多くの生命や大切な財産を一瞬のうちに奪ってしまう災害。地震や大雨などの自然災害は、時として、私たちの想像を超える力で襲ってきます。しかし、日ごろから対策をしておくことで、被害拡大を防ぐことができます。

災害による被害をできるだけ少なくするためには、国や都道府県、市町村の対応(公助)だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられるため、自身の場合も考えられるため、自身の身を自分の努力によって守る(自助)とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと(共助)が重要だとされています。

そのため災害時に効果的な活動ができるように食料など災害への備えを行うこと、そして地域住民が防災に関する正しい知識を共有し、各家庭で災害に備え、消防団や自主防災組織などの活動へ積極的に参加することが大切です。日常における準備こそが、いざというときに役立ちます。

**自主防災の必要性**

「特別警報」は、「警報」の発表基準をはるかに超える数十年に一度の大災害が起こると予想される場合に気象庁が発表し、対象地域の住民に対して最大限の警戒を呼び掛けるものです。特別警報が発表された場合、対象地域はこれまで経験したことのないような非常に危険な状況にありますので、町の避難情報に従うなど、適切な行動をとってください。仮にこの数十年間、災害発生の経験がない地域でも油断は禁物です。「これぐらいなら大丈夫」という油断が命を落とす危険を生みます。

**重大な災害発生の危険性を伝える「特別警報」**



平成25年7月に発生した大雨被害

千葉分署長と佐々木団長に「消防団の存在」について聞きました

TALK INTERVIEW



一関市消防本部  
一関西消防署 平泉分署  
ちば てるお  
**千葉 輝雄** 分署長



平泉町消防団  
ささき きちお  
**佐々木 吉夫** 団長

**消防団との連携は不可欠**

平泉分署には職員14人が勤務していますが、通常勤務人員は5人程度のため、火災や災害発生時などには、消防団の皆さんとの連携が不可欠となります。

また世界遺産である貴重な文化財を後世に残すためにも、防災対策の強化は重要となりますので、消防団をはじめ、婦人消防協力隊や自主防災組織との連携強化を図りたいと考えています。

**大災害に備えた体制づくり**

地震や大雨など、各地で自然大災害が発生しており、町民の皆さまも各種報道などで危機感を感じていると思います。

私たち消防団はいつ発生するかわからない自然大災害に備えた体制づくりや、いかなる災害にも対応した訓練を行い、有事に備えていきます。

今後も町民の皆さまの安心・安全確保に向けて、活動していきますので、ご協力をお願いします。

**地域における消防団の重要性**

消防団は、消防本部や消防署と同様に市町村の消防機関の一つであり、消防団員は「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護と奉仕の精神に基づき、地域の安心・安全を確保するために活動する非常勤特別職の地方公務員です。

消防団員は、普段は自営業や会社員など各自の職業に従事していて、災害が発生した際には、消防団員としていち早く現場に駆けつけ、災害防御活動を行います。一般住宅火災における消火活動はもちろんのこと、大規模災害や林野火災時には、多くの団員が出勤し、被害の拡大防止に活躍しています。

一方で、災害時以外の活動としては、消防操法などの訓練や資機材・器具の整備点検、地域行事の警備など地域に密着した活動も幅広く行っています。

地震、台風、豪雨などの大規模災害に対応するためには、国の防災対策だけでなく、地域の防災力を高めていくことも必要です。その中でも地域に密着し、大きな動員力を有する消防団の役割は極めて重要となります。

**全国の消防団の現状**

地域社会、産業構造・就業形態、国民意識の大きな変化に伴い、全国的に消防団員数は減少し続けており、平成27年では約86万人となっています。10年前の平成17年の約90万8000人に比べると、約4万8000人(約5.3%)減少しています。

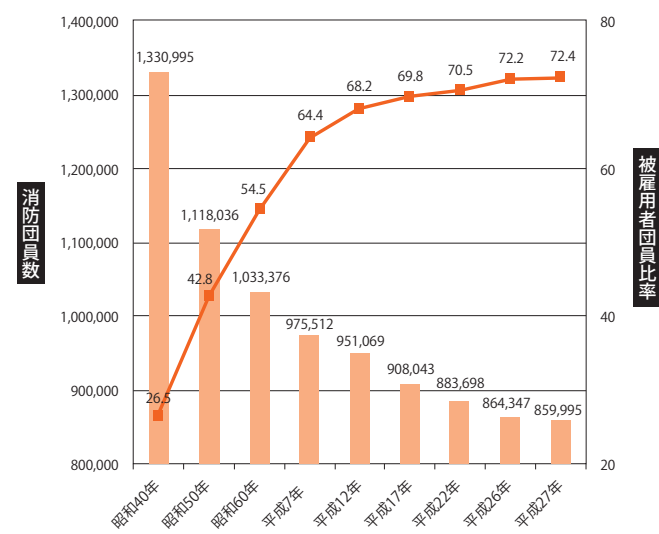
過疎地域などでは、新たに消防団員として参加する若年層が年々減少しています。また都市部では、地域の連帯感が希薄化し、既存の地域組織活動になじ

みが薄い住民が増加しています。その結果都市部においても、消防団員として参加する人は減少しています。

団員の年齢構成は、かつては比較的若年層が中心でしたが、近年では、30歳未満の団員の割合が減少し、40歳代や50歳代以上の割合が増加するなど、消防団員の高齢化が進んでいます。

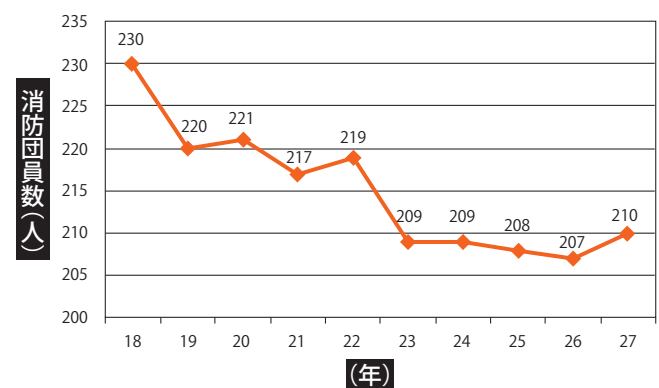
また、消防団員の職業構成は、かつて自営業などが中心を占めていました。しかし被雇用者である団員の割合は年々増加しており、昭和40年の26.5%が、平成27年には72.4%まで高まっ

【図表1】全国の消防団員数と被雇用者団員比率の推移



(備考)「消防防災・震災対策状況調査」より

【図表2】過去10年間における町消防団員数の推移



ています。

団員の住んでいる場所と働いている場所が異なるため、地域によっては昼間における防災力の低下が懸念されています。

**地域の安全を守る 平泉町消防団**

町消防団(佐々木吉夫団長)は、9つの分団で構成され、210人(平成27年4月1日現在)が地域の安全を守るため日々活動しています。

団員数は全国と同様に減少傾向にあり、平成18年の230人

から、27年には20人(8.7%)減少しています。

消防団員が減っている理由は、単に町の人口減少に伴うものだけではなく、夜勤や遠距離通勤など、勤務・通勤形態の多様化のほか、「訓練が厳しい」「消防活動は大変だ」という先入観から入団を敬遠するケースも少なくありません。確かに消防訓練は厳しく、災害発生時には自分の身の危険をかえりみず、消火活動などを行います。

では、それでも消防団員を奮い立たせているものとはいったい何なのでしょう?

「自分たちの地域は自分たちで守っていかなくてはならない」。多くの団員は古里を心から愛しているからこそ、地域を守る熱い思いを持って入団します。

平成27年4月1日現在において消防団員の条約定数260人に対して50人の欠員が生じている状況です。このまま消防団員が減り続けていけば、火事や災害が発生した場合どうなるのでしょうか。今後大規模災害だけでなく、地域の通常火災に対応する団員数も足りなくなる可能性があります。地域防災力の充実強化を図る必要性を考えると、消防団員の確保は切実な課題となっています。